

# 白井市第5次総合計画 後期基本計画の策定に向けて



## 1 総合計画策定の趣旨

白井市は、白井市第5次総合計画基本構想(平成28年度～令和7年度)に掲げた将来像である「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を実現するため、前期基本計画(平成28年度～令和2年度)に基づいて各種施策を推進してきました。

これまでの前期基本計画への取組の成果や課題を検証し、市民ニーズや社会経済情勢の変化を踏まえながら、今後も引き続き将来像の実現に向けたまちづくりを進めるため、後期基本計画(令和3年度～令和7年度)を策定します。

## 2 総合計画の位置づけ

総合計画は、白井市の行政運営を総合的かつ計画的に推進していくための最上位に位置する計画であり、長期的なまちづくりの方向性を示し、市民と連携しながらまちづくりを推進するための指針となるものです。

また、行政における各分野には、様々な個別計画がありますが、これらの個別計画は、総合計画の基本的な方向に沿って策定し、推進していきます。

## 3 総合計画の特徴

### ■戦略性の高い計画

社会経済環境の変化に柔軟に対応しつつ、限りある資源で多様な市民ニーズに対応するため、これまでの「あれもこれも」とあらゆる施策を網羅した総合計画ではなく、未来に視点を置き、目指すまちの姿を実現するための取組を「選択と集中」、行政分野の横断的連携により明らかにした「戦略的」な総合計画としています。

### ■実効性の高い計画

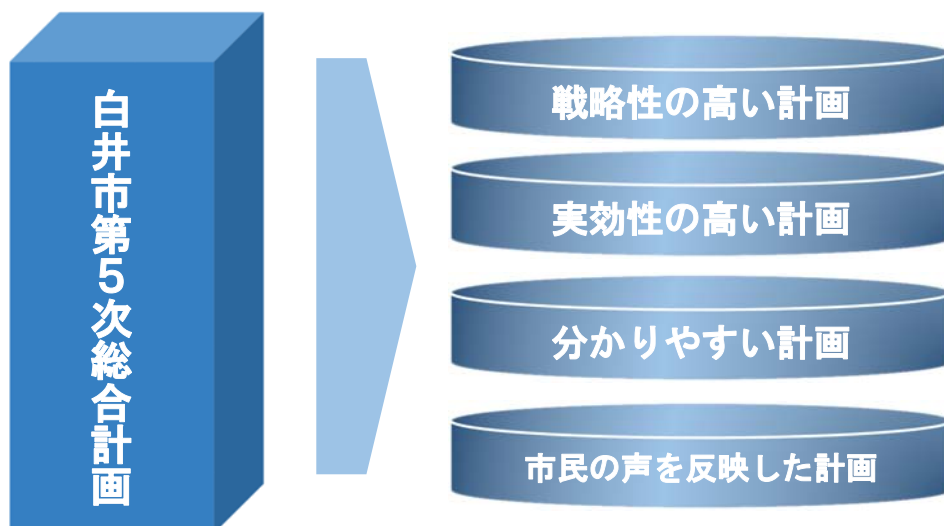
社会経済環境の変化や市民ニーズの動向を的確に捉え、取組の優先度の明確化、財政見通しや予算との整合性の確保、実施計画による具体化、進行管理が可能な仕組みづくりなど、実効性の高い総合計画としています。

### ■分かりやすい計画

市民と行政が将来像やまちづくりの方向性を共有し、行政だけでなく、市民、地域など全ての「白井づくり」の担い手が一緒になって考え、行動するための取組を示し、市民に身近で、職員にも活用しやすい総合計画としています。

### ■市民の声を反映した計画

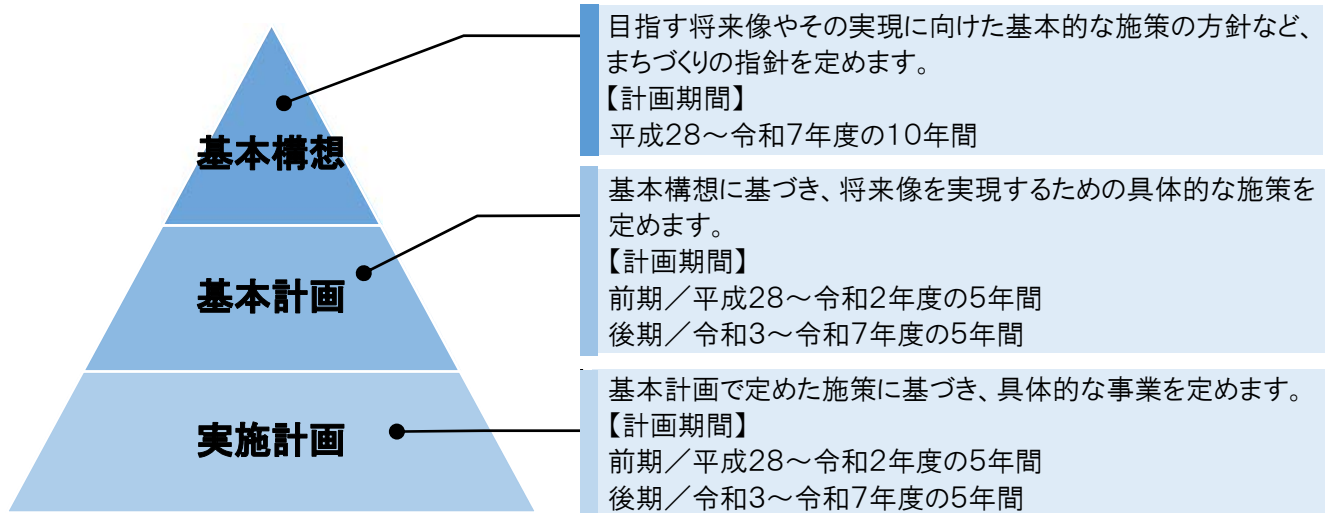
住民意識調査などのアンケート調査により市民の意見を把握するとともに、タウンミーティングや市民意見交換会におけるワークショップでは、市民と行政、市民同士の対話を重視するなど、市民の声を反映した総合計画としています。



## 4 総合計画の構成と期間

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3つの階層から構成します。  
それぞれの役割は次のとおりです。

### 計画の構成



### 計画の期間

平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
<b>基本構想</b>									
前期基本計画					後期基本計画				
前期実施計画					後期実施計画				

## 5 後期基本計画策定にあたって

### (1) 前期基本計画の取組状況

#### 主な取組内容

前期基本計画では、基本構想に掲げた「まちづくりの重点戦略」に沿って、9つの戦略の柱を定め、各種取組を展開してきました。その主な取組内容は次のとおりです。

#### ■戦略1 若い世代定住プロジェクト■

戦略の柱	主な取組内容
1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	・子育て世帯などの親世帯との同居・近居の促進 ・駅周辺の道路のバリアフリー化の推進 ・みどりや歴史・文化に触れ合えるイベントの開催
2 働く場を生み出すまちづくり	・根公益的施設誘導地区への商業施設・子育て支援施設の誘致 ・工業団地に立地する企業のPR ・就職フェアや就職活動支援セミナーなどの開催 ・創業などに関する相談窓口の設置
3 子育てしたくなるまちづくり	・根公益的施設誘導地区への商業施設・子育て支援施設の誘致(再掲) ・私立幼稚園での預かり保育の拡充 ・子ども医療費助成の対象者の拡充 ・小中学校への補助教員 <sup>※</sup> の配置

#### ■戦略2 みどり活用プロジェクト■

戦略の柱	主な取組内容
1 「魅せる農」のまちづくり	新規就農希望者を対象にした講座の開催 しろいの梨ブランド化推進計画の策定 しろいの梨のホームページ開設の支援 しろいの梨や自然薯などのPRの推進 白井産農産物の販売場所の拡充
2 みどりが価値を生み出すまちづくり	神々廻市民の森での環境保全活動の展開 環境フォーラムなどを通じた環境学習の推進
3 みどりがつながるまちづくり	(仮称)谷田・清戸市民の森の整備区域素案の検討 市民団体による沿道のみどりを育む活動の支援

※補助教員

学習面や生活面において様々な教育的ニーズに対応するために、個別指導やきめ細かな指導を行う補助的な教員のこと。

### ■戦略3 拠点創造プロジェクト■

戦略の柱	主な取組内容
1 都市拠点がにぎわうまちづくり	工業団地へのアクセス道路の整備 駅周辺での市民によるにぎわいづくりの支援
2 地域拠点がにぎわうまちづくり	西白井コミュニティプラザの整備 まちづくり協議会の設立の支援 自主防災組織の設立の支援 介護予防を实践する市民団体の支援 総合型地域スポーツクラブ <sup>※</sup> の活動の支援 市民大学校の運営
3 拠点がつながるまちづくり	行政・地域住民・団体をコーディネートする人材の発掘・育成 市道の新設改良 循環バス <sup>※</sup> のルート見直し 北総線の利便性向上に係る要望活動の展開

※総合型地域スポーツクラブ

生涯スポーツ社会の実現を掲げて、文部科学省が実施するスポーツ振興施策の1つで、幅広い世代の人々が各自の興味・関心・競技レベルに合わせて、様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブのこと。

※循環バス

交通不便地域の解消、高齢者などの交通弱者の移動手段の確保、公共施設の利用促進などを目的に、路線バス事業者に運行委託して、市内を運行している小型ノンステップバスのこと。「ナッシー号」という愛称で呼ばれている。

## 前期基本計画の評価

前期基本計画の着実な推進を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供、より高い効率の追求を図り、市民満足度を高めるため、9つの戦略の柱を対象に、施策評価を実施しました。

施策評価は、庁内で進捗状況の評価(内部評価)した上で、附属機関である白井市総合計画審議会において、取組状況や成果などに基づく総合評価(外部評価)を行っており、それぞれの結果は次のとおりです。

### 《内部評価の結果(平成31年度)》

重点戦略	戦略の柱	評価結果
戦略1 若い世代定住プロジェクト	1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	おおむね順調
	2 働く場を生み出すまちづくり	おおむね順調
	3 子育てしたくなるまちづくり	おおむね順調
戦略2 みどり活用プロジェクト	1 「魅せる農」のまちづくり	おおむね順調
	2 みどりが価値を生み出すまちづくり	おおむね順調
	3 みどりがつながるまちづくり	やや遅れている
戦略3 拠点創造プロジェクト	1 都市拠点がにぎわうまちづくり	おおむね順調
	2 地域拠点がにぎわうまちづくり	やや遅れている
	3 拠点がつながるまちづくり	おおむね順調

### 《外部評価での主な意見》

#### ■戦略1 若い世代定住プロジェクト■

戦略の柱	主な意見
1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事者の置かれた状況に即した支援の充実</li> <li>・施策のターゲットの明確化と優先順位づけ</li> <li>・市民が公園などの維持管理に積極的に関われる環境づくり</li> <li>・白井ならではの同居・近居というライフスタイルの魅力発信</li> </ul>
2 働く場を生み出すまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白井での働き方、白井で働くことの魅力の発信</li> <li>・異分野・異業種間の交流・橋渡しの積極的な支援</li> <li>・空き家など既存資源を生かすビジネスの創造の支援</li> <li>・交流人口※・関係人口※の観点からの職住環境のあり方の追求</li> </ul>
3 子育てしたくなるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・シビルミニマム※と魅力的な価値の創出の部分の描き分けと発信</li> <li>・各地域の特性や個性を生かした魅力の創出</li> <li>・地域・市民・事業者、異分野との積極的な連携</li> <li>・産前・保育・教育というつながりの中でのターゲットに応じた支援</li> </ul>

※交流人口

定住人口に対する概念で、通勤・通学、買い物、観光、レジャーなど目的を問わず、その地域を訪れる人々のこと。

※関係人口

定住人口でも、交流人口でもなく、その地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

※シビルミニマム

市民が生活していくために最低限必要な生活水準のこと。#



## ■戦略2 みどり活用プロジェクト■

戦略の柱	主な意見
1 「魅せる農」のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代に即した農業のあり方の捉え直し</li> <li>・新たな農業経営スタイルの発信による担い手の発掘・育成</li> <li>・農産物のブランド化のコンセプトの明確化と他産地との差別化</li> <li>・農業者が農地の今後の活用方法を考える機会づくり</li> <li>・農業と農業以外の分野の連携の促進</li> </ul>
2 みどりが価値を生み出すまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白井の環境価値の位置づけ・コンセプトの深堀</li> <li>・環境保全活動に対する市民の認知度の向上</li> <li>・市民の日常生活における環境保全活動への入り口や場の充実</li> <li>・市民に地域の環境に興味を抱いてもらう創意工夫</li> </ul>
3 みどりがつながるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組ごとのターゲットの明確化とニーズ分析</li> <li>・学校教育から生涯学習までの一貫した環境学習の体制づくり</li> <li>・「みどりでつなぐ」視点で様々な人・世代・分野をつなぐ支援</li> <li>・多角的視点で市の資源としてのみどりの利活用</li> </ul>

## ■戦略3 拠点創造プロジェクト■

戦略の柱	主な意見
1 都市拠点がにぎわうまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加型での「にぎわい」のコンセプトづくり</li> <li>・地域の滞留人口を意識した多用途施設の整備や誘致</li> <li>・イベント開催の次なるステップとしての起業などの支援</li> </ul>
2 地域拠点がにぎわうまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存団体の取組を洗い出す中での横のつながりの構築</li> <li>・地位特性に応じたまちづくり協議会設立までのステップの整理</li> <li>・地域資源の見える化などを通じた地域課題の掘り起こし</li> <li>・庁内でのまちづくり協議会の意義や可能性の共有</li> <li>・庁内全体での地域における連携の捉え方の整理</li> <li>・各取組の当事者に焦点を合わせた、行政と市民団体などによる漏れのない連携体制の充実</li> </ul>
3 拠点がつながるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の現場での期待を見通した人材発掘と育成</li> <li>・地域内と庁内、地域と行政をつなぐキーパーソンの発掘と育成</li> <li>・地域の現場の意見をつなぐ観点から、地域内と庁内それぞれにおける情報共有から資源活用までを含む媒介機能の向上</li> <li>・まちサポ<sup>※</sup>の今後の役割など将来像の具体化</li> <li>・シェアリングエコノミー<sup>※</sup>など地域資源を生かした市内移動のあり方の多角的な検討</li> </ul>

※まちサポ

しろい市民まちづくりサポートセンターの略称。市民活動の総合的な窓口として、市民活動の魅力を生かした活力ある市民主体の協働のまちづくりを推進するための施設のこと。

※シェアリングエコノミー

インターネットを介して個人と個人の間で使っていないモノ・場所・技能などを貸し借りするサービスのこと。

## (2) 社会経済情勢の変化

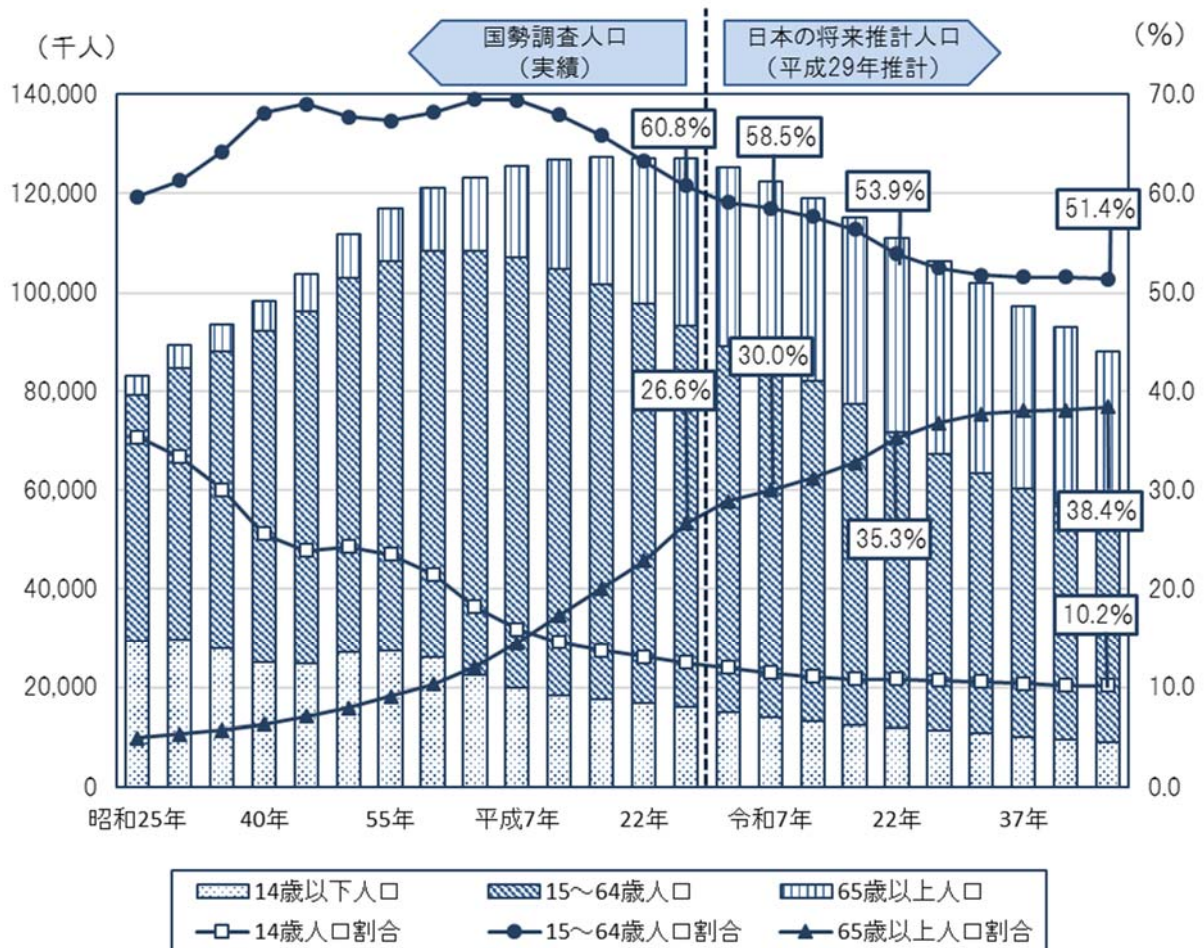
### 1 人口減少社会と少子化・超高齢社会の本格的な到来

日本の総人口は、平成27年国勢調査において、調査開始以来、初めて減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、総人口の減少スピードは今後加速度的に高まり、令和37年には1億人を下回ることが見込まれています。

また、団塊ジュニア世代が65歳以上を迎える令和22年には、65歳以上人口がピークを迎え、3人に1人以上が65歳以上という本格的な超高齢社会を迎えます。

さらに、14歳以下の人口は一貫して減少し続け、令和42年には1,000万人を下回り、総人口に占める割合は約1割と、少子化が一層進展することが見込まれます。

人口減少や少子化・高齢化の進展により、消費の縮小や労働力の減少、地域の活力の低下、社会保障費の増加など、様々な影響を及ぼすことが懸念される中、時代の変化に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくことが重要です。



※国立社会保障・人口問題研究所  
厚生労働省に所属する国立の研究機関。人口や世帯の動向を捉えるとともに、社会保障政策や制度についての研究を行っている。

※団塊ジュニア世代  
第2次ベビーブームに生まれた世代を指し、通常昭和46~49年に生まれた世代のこと(団塊の世代の子どもの世代)。#

※超高齢社会  
明確な定義はないが、一般に総人口に占める65歳以上の人口の比率が21%以上の社会のこと。#

## 2 新型コロナウイルスとの共存

令和元年に発生が確認された新型コロナウイルス感染症は、世界的な大流行(パンデミック)となり、世界規模で社会的・経済的に大きな影響をもたらしました。

日本においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出の自粛や一部業種の営業の自粛が要請されるなど、市民生活や地域経済などに大きな影響をもたらしました。

今後、感染症対策の強化、影響を受けた市民生活と地域経済の回復を進めていくとともに、新型コロナウイルスと闘いながら共存する時代を迎える中、新たな経済社会システムを構築していくことが重要です。

## 3 首都直下型地震など災害リスクの高まり

近年、日本各地で地震や台風、集中豪雨など大規模な自然災害が頻発しています。また、千葉県を中心に甚大な被害をもたらした令和元年房総半島台風・東日本台風では、長期間にわたり大規模停電や断水が生じるなど、市民生活に大きな影響を及ぼすと同時に、ライフラインの脆弱性など新たな課題が顕在化しました。

さらに、今後30年以内にマグニチュード7クラスの首都直下型地震が70%の確率で発生するといわれており、広い範囲で甚大な被害が生じることが懸念されています。

いつ起こるかかわからない災害に備えて、市民、地域、事業者、行政がそれぞれの役割分担と協働のもとで、減災・防災対策に取り組むことが重要です。

## 4 社会資本の老朽化

全国的に、小中学校などの公共施設、道路や橋りょうなどのインフラといった社会資本の老朽化が課題となっています。

今後、社会資本の維持管理及び更新費用の増大が見込まれることから、長寿命化などによりトータルコストの削減を図りながら、安全性の確保と機能維持を進めていくことが重要です。

また、公共施設については、総量及び配置の適正化やサービス水準の見直しの観点から、既存施設の有効活用など、最適配置を進めていくことが重要です。

## 5 IoT・AI・ロボットなどの技術革新による第4次産業革命の進展

近年、IoT<sup>※</sup>やAI<sup>※</sup>、ロボットなどに代表される技術革新が世界的に進んでいます。この技術革新は「第4次産業革命」と言われ、産業構造や就業構造に影響を与えることが見込まれます。

具体的には、生産、販売、消費といった経済活動だけでなく、健康、医療など幅広い分野で活用されるとともに、在宅勤務の拡大など働き方にも変化を及ぼすものと考えられます。

今後、人口減少や少子化・高齢化の進展に伴い、労働力人口の減少が見込まれる中、新たな技術を活用して労働力を補完していくとともに、経済成長や豊かな市民生活につなげていくことが重要です。

※IoT

インターネット・オブ・シングスの略称で「モノのインターネット」という意味。様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより、大量の情報が円滑に流通し、相互に制御するしくみのこと。

※AI

アーティフィシヤル・インテリジェンスの略称で「人工知能」という意味。コンピューターがデータを分析し、推論や判断、最適化提案、課題定義や解決、学習を行うなど、人間の知的能力を模倣する技術のこと。



## 6 グローバル化の進展

ICT<sup>※</sup>や高速交通体系の発達により、ヒト・モノ・カネ・情報の動きが国境を越えて世界規模に拡大し、個人や企業の活動は国内に留まらず、国際社会全体へと広がっています。

こうしたグローバル化の進展により、生産拠点の海外移転などに伴う国内産業の空洞化、リーマンショック<sup>※</sup>やユーロ危機<sup>※</sup>といった世界同時不況の発生など世界経済の一体化による危険性が懸念されます。一方で、東アジア地域をはじめとする国々との経済的な連携を強化し、効率的な生産・加工・販売体制を構築することができるとともに、企業や個人が最適な活動の場を求めて、国や地域を選択することが可能になるなど様々なメリットが期待できます。

さらに、労働力が不足する産業において、外国人労働者の積極的な受け入れが始まっており、異なる文化の人々が互いの文化の違いや価値観を尊重し、ともに生きていく多文化共生社会を実現することが重要です。

## 7 2020年改革で変化する教育環境

令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校で始まる新しい学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びの視点から「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」を重視した授業の改善、外国語教育やプログラミング教育の充実などを通じて、子ども達の資質・能力を育てていくこととしています。

ICTの発達やグローバル化の進展など、急速に社会が変化し、未来の予測が困難な時代の中で、学校での学びを通じて、子ども達が社会の変化に柔軟に対応するとともに、自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく力を育むことができるよう、教育環境の充実を図ることが重要です。

## 8 人生100年時代に向けた健康・働き方・学びの見直し

日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えており、今後、さらなる健康寿命の延伸が期待されます。このような人生100年時代においては、若者から高齢者まで全ての市民が元気に活躍し続けることができ、安心して暮らすことのできるまちづくりが求められます。

市民一人一人が医療や介護に依存せずに自立した生活ができるよう健康寿命の延伸を図るとともに、それぞれのライフステージに応じた多様な働き方ができる環境づくりと働き方の見直し、生涯にわたる学びの場と学びの成果を活かし活躍できる場づくりなどを進めることが重要です。

※ICT

インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジーの略称。通信技術を使って人とインターネット、人と人がつながる技術のこと。

※リーマンショック

平成20年9月にアメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことに端を発して、連鎖的に発生した世界規模の金融危機を総括的に表すもの。

※ユーロ危機

平成21年10月にギリシャ政府による財政赤字の隠ぺいが発覚したことにより端を発して、欧州連合(EU)加盟国などに連鎖した財政危機を表す通称。#

## 9 ライフスタイルの多様化とコミュニティの変容

社会の成熟化に伴い人々の価値観は、物質的・経済的な豊かさから心の豊かさや自分らしい生き方を重視する方向へと変化しています。女性の社会進出や外国人労働者の増加、場所や時間にとられない新しい働き方や就業形態など、多様なライフスタイルが広がっています。

一方で、人口減少や少子化・高齢化の進展、ライフスタイルの多様化などにより、地域コミュニティの希薄化が課題となっています。

このような中、世代や性別、国籍にかかわらず、様々な価値観を受け入れ、尊重し、一人一人が多様なライフステージに応じた暮らし方を選択し、個性と能力を発揮しながら、ともに支えていく地域共生社会の実現を図ることが重要です。

## 10 地球環境問題の深刻化

世界を取り巻く環境問題は、経済活動の拡大やエネルギーの大量消費などによる地球温暖化、PM2.5<sup>※</sup>による越境大気汚染、プラスチックごみによる海洋汚染、自然環境の変化による生物多様性の喪失など、地球規模で対応すべき複雑な問題になっています。

豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、環境にやさしいライフスタイルへの転換を進めるとともに、再生可能エネルギー<sup>※</sup>の活用、省エネルギーの推進など、環境への負荷が小さい循環型社会<sup>※</sup>の形成を進めることが重要です。

## 11 地方創生の推進

国では、平成26年にまち・ひと・しごと創生法を制定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指しています。

人口減少が経済やコミュニティの縮小などの負のスパイラルをもたらすことのないよう、各地域がそれぞれの地域の特色や資源を活かした施策を広く展開し、移住・定住の促進、結婚・出産・子育ての希望の実現、安定した雇用の創出など、人口・経済・地域社会の課題に一体的に取り組んでいくことが重要です。

## 12 SDGs（持続可能な開発目標）への取組の広がり

平成27年に国連サミットで、先進国と発展途上国がともに取り組む国際社会全体の普遍的な目標として「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、その中に「SDGs(持続可能な開発目標)」として17のゴールと169のターゲットが掲げられました。地球上の「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことが求められています。

それぞれの目標には、国家規模で取り組むものもありますが、目標達成に向けて自治体行政が果たし得る役割に基づき、行政だけでなく、企業、各種団体、個人といったあらゆる主体が連携して取り組んでいくことが重要です。

※PM2.5

大気中に浮遊している直径が2.5μm以下の超微粒子で、大気汚染の原因物質の1つ。非常に小さいため、肺の奥深くまで入りやすく、人体への影響が大きいと言われている。

※再生可能エネルギー

太陽光発電、地熱発電、風力発電、バイオマス発電、熱利用など自然に再生するエネルギーのことで、環境特性に優れている。

※循環型社会

有限である資源を効率的に利用するとともに再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。#

## 6 白井市の特性

### (1) 立地

白井市は、千葉県北西部に位置し、東京都心や成田空港まで25～30kmと好立地にあります。

主に、東は印西市、西は鎌ヶ谷市、南は船橋市、北は柏市に接しています。



### 道路

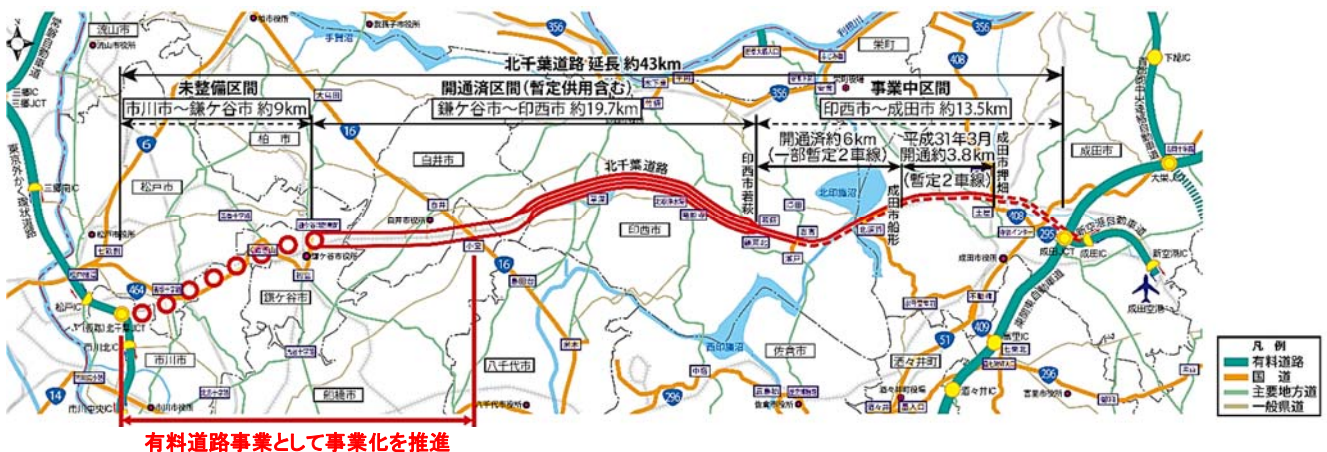
道路については、首都圏近郊を環状に結ぶ国道16号と、東京外かく環状道路と成田国際空港を最短で結ぶ国道464号北千葉道路が縦横に走っています。

北千葉道路については、鎌ヶ谷市から成田市間は順次整備が進められ、おおむね開通しています。

未整備区間である東京外かく環状道路から鎌ヶ谷市間を含む国道16号までの区間については、有料道路事業として事業化に向けた取組が推進されています。

この区間の整備により、東京都心へのアクセスが大幅に向上し、成田国際空港の国際競争力の強化、災害時の輸送力の強化、千葉県北西部における地域産業の振興や経済活動の活性化などが期待されます。

さらに、白井市内にもインターチェンジが設置される予定であることから、道路ネットワークの強化や多様な産業の受け皿づくりなどにより、市民の移動の利便性の向上や、産業機能の集積など大きな波及効果が見込まれます。



### 鉄道

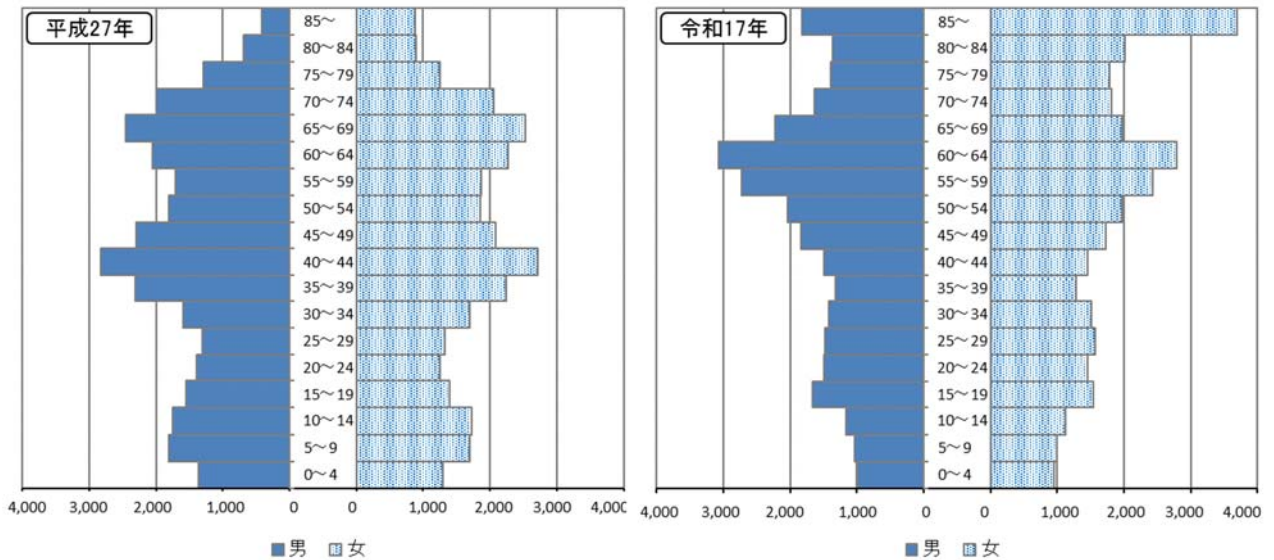
鉄道については、北総線が東京都心、成田空港や羽田空港に直結しています。東京都心まで約1時間と、通勤や買い物・遊びに便利で、そのアクセス性の良さが大きな魅力となっていますが、その高運賃は市の大きな課題の一つとなっています。



## (2) 人口

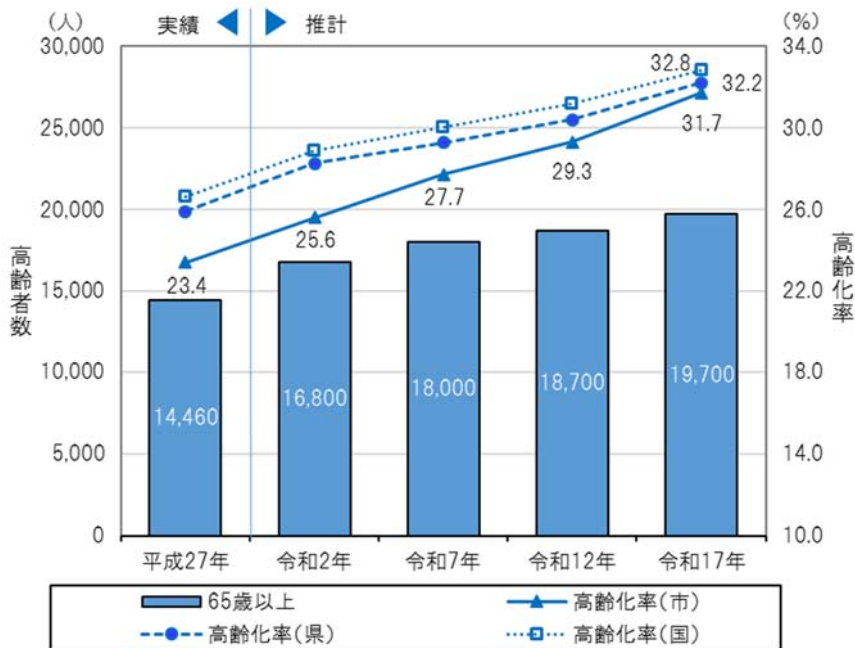
白井市は、昭和54年のニュータウンの街開き当初に入居した団塊の世代<sup>※</sup>と、近年の開発で入居してきた団塊ジュニア世代の人口比率が高いという特徴を持っています。

少子化の進展により、団塊ジュニア世代以後に人口ボリュームが大きい世代がないため、団塊ジュニア世代が60歳を超える令和17年には、人口ピラミッドは「つぼ型」へと変化していくことが見込まれます。



(出典) 総務省「国勢調査」、人口推計報告書(平成26年)

高齢化率については、平成27年国勢調査結果をみると23.4%で、国や県と比較すると低い水準にありますが、今後、国や県を上回るペースで高齢化が進展し、令和17年には高齢化率は31%を超えることが見込まれます。



(出典) 総務省「国勢調査」、人口推計報告書(平成26年)

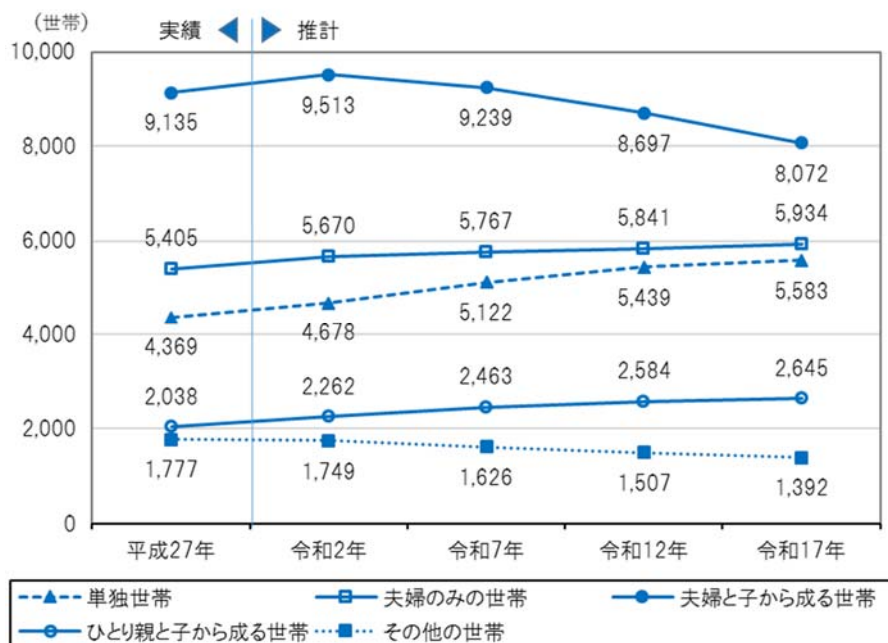
※団塊の世代

戦後のベビーブーム期に生まれた世代を指し、通常昭和22~24年に生まれた世代のこと。

### (3) 世帯

家族類型別の世帯数をみると、夫婦と子どもからなる世帯が減少する一方で、単独世帯と夫婦のみの世帯が増加する見込みです。

なお、令和17年には、世帯主が65歳以上の世帯の約30%、世帯主が75歳以上の世帯の約35%が単独世帯となる見込みです。



(出典) 総務省「国勢調査」、人口推計報告書(平成26年)



## (4) 産業

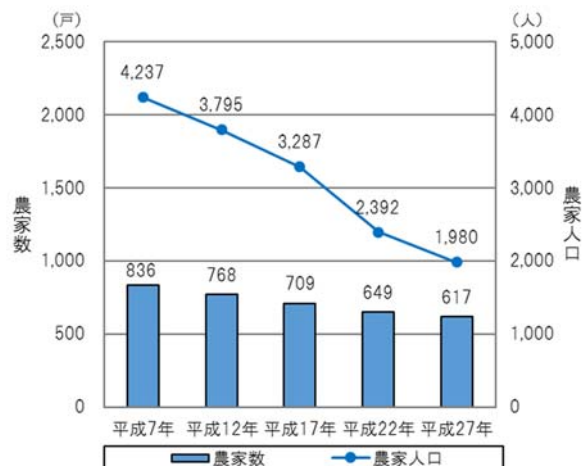
白井市は、もともと農業地域で、北部の金山落、中央部の神崎川、南部の二重川に沿って帯状に水田が広がり、台地には山林や畑が広がっています。特に、関東ローム層という火山灰土壌で、水はけが良いため、梨の栽培に適しています。

また、昭和42年及び昭和48年に工業団地が整備され、工場立地が進むとともに、小売業を中心に商業が発達するなど、農業・商業・工業のバランスのとれた産業構造となっています。

近年、農業については、農家数、農家人口ともに減少し続けています。

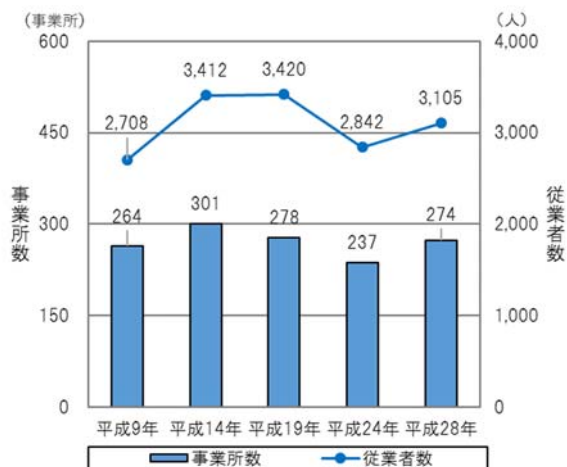
商業については、年による変動が大きいです。近年、事業所数、従業者数ともに増加しています。工業については、事業所数は減少傾向にありますが、従業者数は近年、増加傾向にあります。

【農業】農家数と農家人口



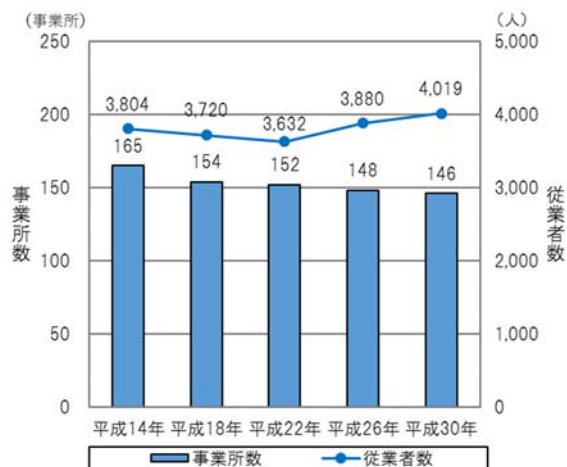
(出典) 農林水産省「農業基本調査、農林業センサス」

【商業】事業所数と従業者数



(出典) 千葉県「商業統計調査」  
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

【工業】事業所数と従業者数



(出典) 総務省・経済産業省「工業統計調査、経済センサスー基礎調査、経済センサスー活動調査」